

県内企業のアベノミクスに関する意識調査

本調査は、県内企業経営者に対し四半期ごとに行なっている「四半期別業況アンケート調査」の付帯調査として実施したものです。調査実施内容については次頁をご覧ください。尚、調査結果1、2については7月に引き続いた調査となります。

※本調査で用いられる「アベノミクス」とは、安倍政権以降の経済政策を総称したものを言う。



調査結果のポイント

1. アベノミクスに対する評価 : 約半数の企業が評価

- アベノミクス全体に対し、約半数の企業が評価している。これまでの3つの政策である「大胆な金融政策」、「機動的な財政政策」、「成長戦略」のそれぞれの評価割合は、「金融政策」で63.7%（7月調査58.5%）、「財政政策」51.0%（同48.2%）、「成長戦略」24.5%（29.3%）となっている。

2. アベノミクスによる業績の変化 : 「回復してきている」が3割まで増加

- 安倍政権以降の「アベノミクス」による自社へのこれまでの業績の変化については、「回復してきている」という回答が30.2%（7月調査13.8%）と緩やかながら業績の改善が広がっていることがうかがえる。

3. 円安の影響 : マイナスの影響が上回る

- 円安の進展に伴う業績面への影響を尋ねると、全産業では「プラス」（「かなりプラス」と「どちらかと言えばプラス」の合計）の回答は22.8%である一方、「マイナス」（「かなりマイナス」と「どちらかと言えばマイナス」の合計）の回答が44.9%であり、マイナスの影響の方がプラスを上回っている。

4. 賃金に対する企業の姿勢 : 2014年度の賃金総額は4割が増額見通し

- 2014年度の賃金総額の見通しを尋ねると、「増加見通し」の回答は全体で41.8%となっている。

5. 消費増税の影響 : 「反動減の影響がある」が75.0%

- 4月以降の消費増税に伴う自社への駆け込み需要についてみると、「若干発生する見通し」という回答が49.9%と最も多く、「かなり発生する見通し」（12.3%）を合わせると62.2%となっている。
- 消費増税後の自社への影響では、「やや反動減の影響がある」という回答が最も多く、51.4%となっており、「かなり反動減の影響がある」（23.6%）と合わせると、75.0%となっている。

企業は「アベノミクス」に対する前向きな評価を継続しており、業績面にも恩恵が広がり始めている。

物価上昇圧力が高まる中、業績回復を背景として賃金総額を4割の企業が増加の見通しを示していることは明るい材料であるが、増税後の反動減を約7割の企業が懸念しており、景気の先行きには留意が必要であろう。

【 調 査 の 概 要 】

実施時期 : 2013 年 12 月中旬～2014 年 1 月上旬

実施方法 : 業況アンケート調査（2013 年 10-12 月期）の付帯調査
として実施（郵送方式）

対象企業 : 県内企業 731 社

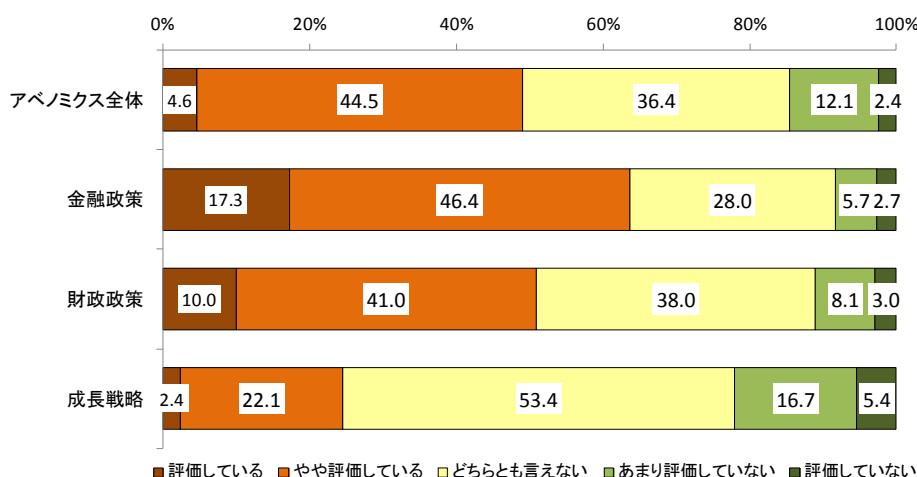
回答企業数 : 371 社（ 回答率 50.8% ）
うち製造業 186 社、非製造業 185 社

※ グラフ等の回答割合については四捨五入して表記したため、合計が 100 に
ならないことがある

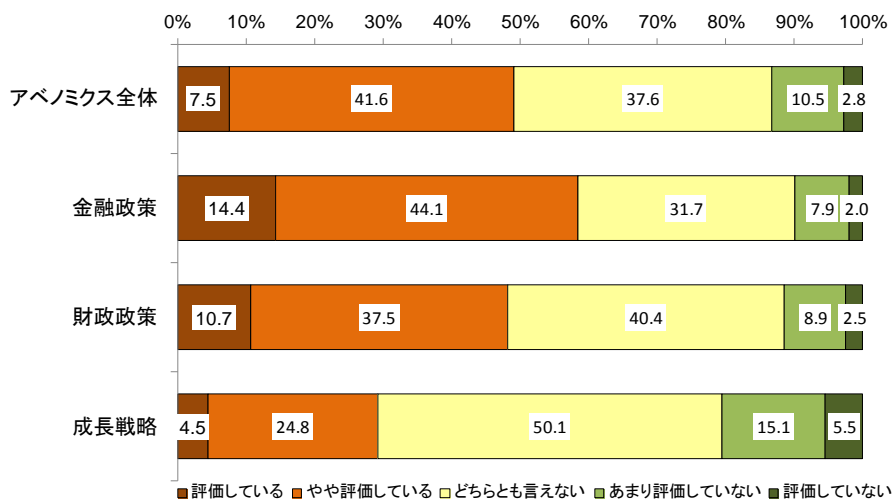
1. アベノミクスに対する評価

- ▶ アベノミクスに対する全体の評価としては、「やや評価している」という回答割合が44.5%（7月調査41.6%）と最も高く、次いで「どちらとも言えない」36.4%（同37.6%）となっている。
- ▶ 「評価している」4.6%（同7.5%）と「やや評価している」44.5%（同41.6%）を合計すると、アベノミクスに対し約半数の企業が評価しており、前回調査と同率の回答割合となっている。
- ▶ アベノミクスのこれまでとられてきた政策である「金融政策」、「財政政策」、「成長戦略」のそれぞれの評価についてみると、評価している（「評価している」＋「やや評価している」の合計）回答割合が最も高いのは「金融政策」で、63.7%（同58.5%）と前回調査を上回った。次いで、「財政政策」51.0%（同48.2%）、「成長戦略」24.5%（同29.3%）となっており、成長戦略のみ回答割合が前回調査を下回った。
- ▶ アベノミクス全体の評価は前回調査と同様に「金融政策」や「財政政策」に対する評価が押し上げた一方、成長戦略への評価は、前回調査を下回る結果となっている。

アベノミクスの評価（全産業）



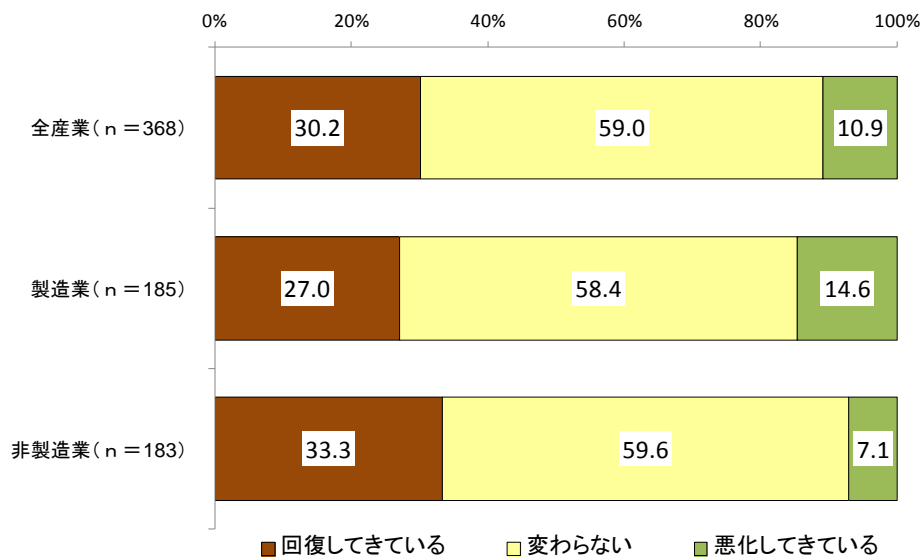
7月調査の評価



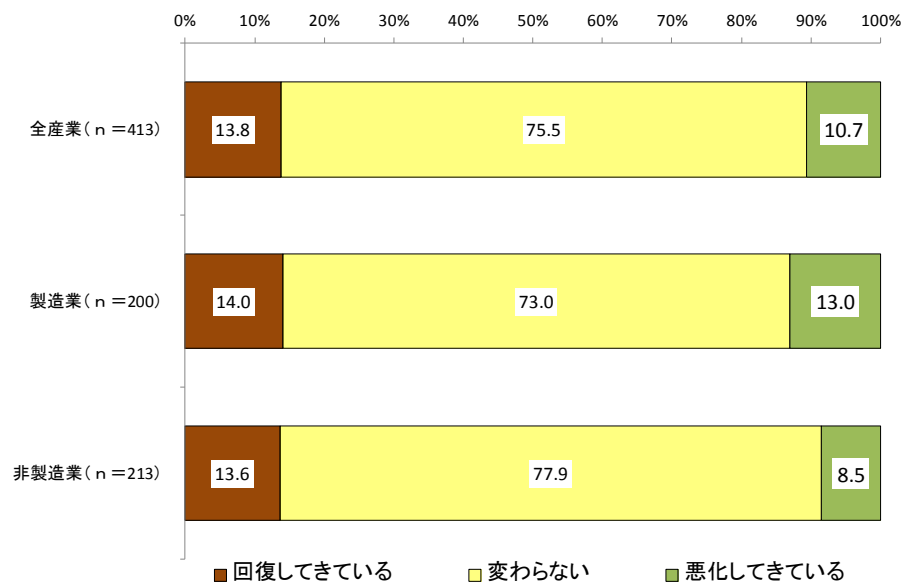
2. アベノミクスによる業績の変化

- ▶ 「アベノミクス」によるこれまでの自社への業績の変化については、「変わらない」という回答割合が 59.0%（前回7月調査 75.5%）と最も高いが、「回復してきている」という回答割合が 30.2%と前回調査（13.8%）よりも高くなっている。製造業 27.0%（同 14.0%）・非製造業 33.3%（同 13.6%）の別でも同様の傾向にある。
- ▶ これまでの業績が「変わらない」と回答した企業のうち、今後の業績見通しをみると（P4）、「回復する見通し」という回答割合は全体で 11.5%にとどまっている。「変わらない」という回答で 80.2%となっており、製造業・非製造業でも同様の傾向となっている。

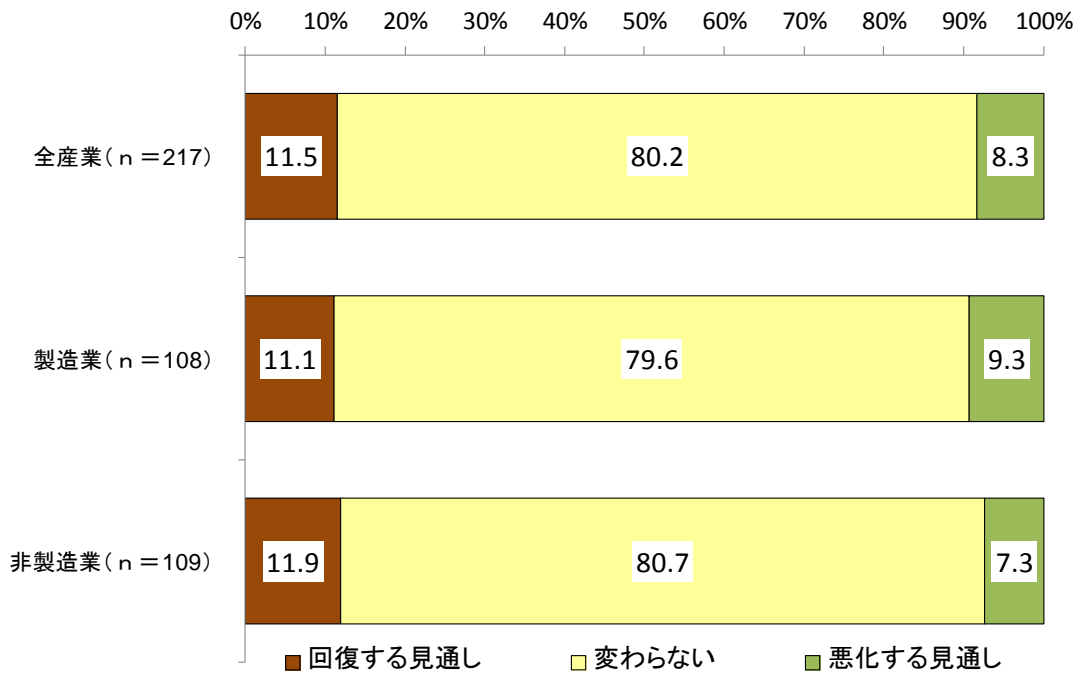
アベノミクスによる業績の変化



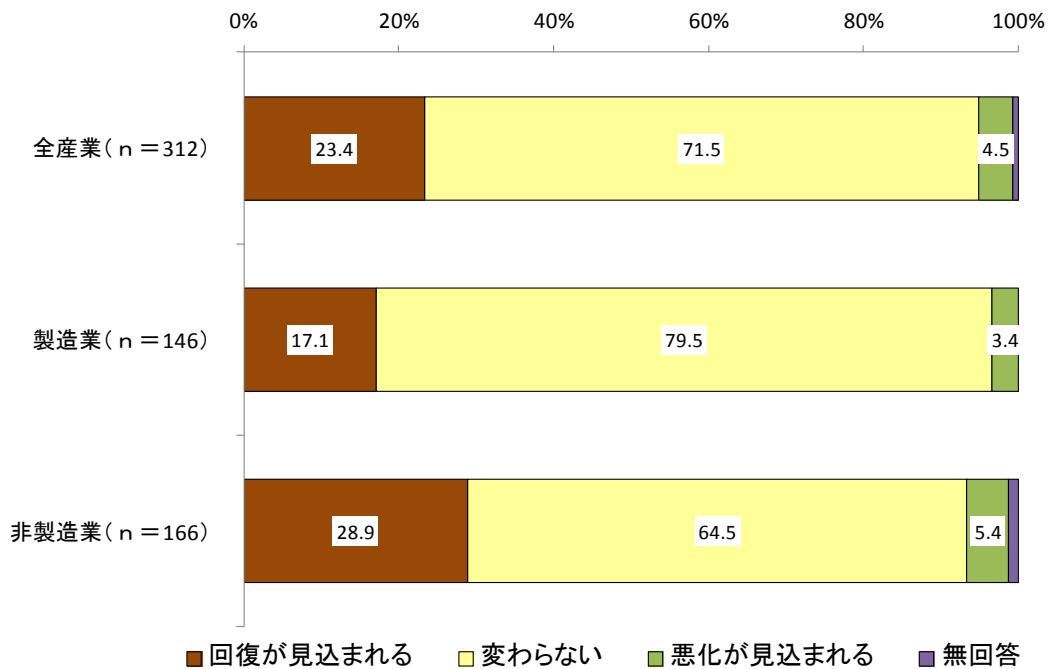
7月調査（アベノミクスによる業績の変化）



「変わらない」と回答した企業の今後の業績見通し

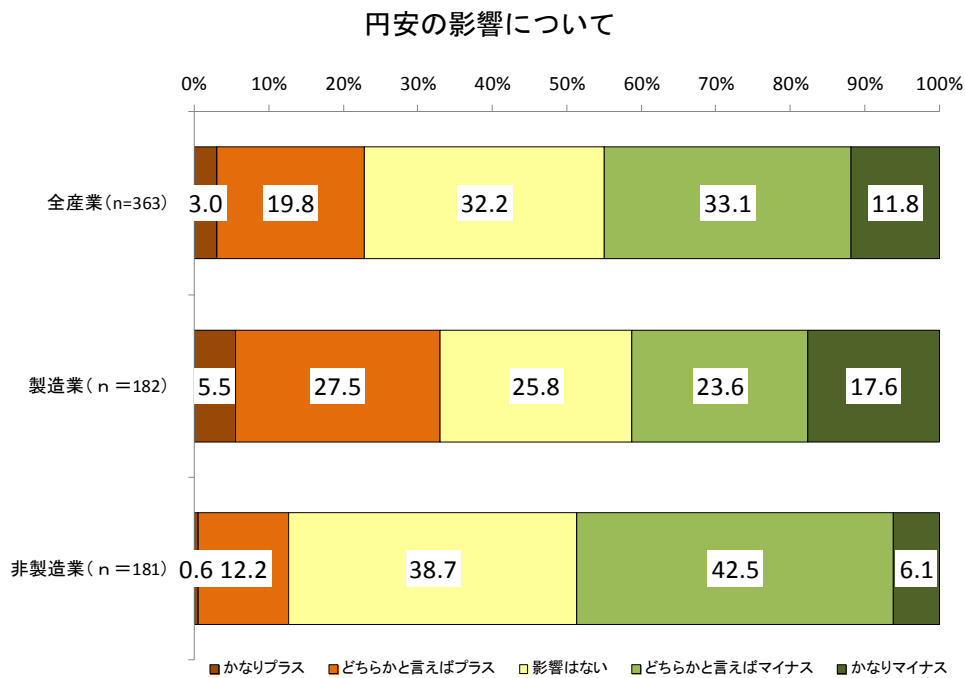


7月調査（「変わらない」と回答した企業の今後の業績見通し）

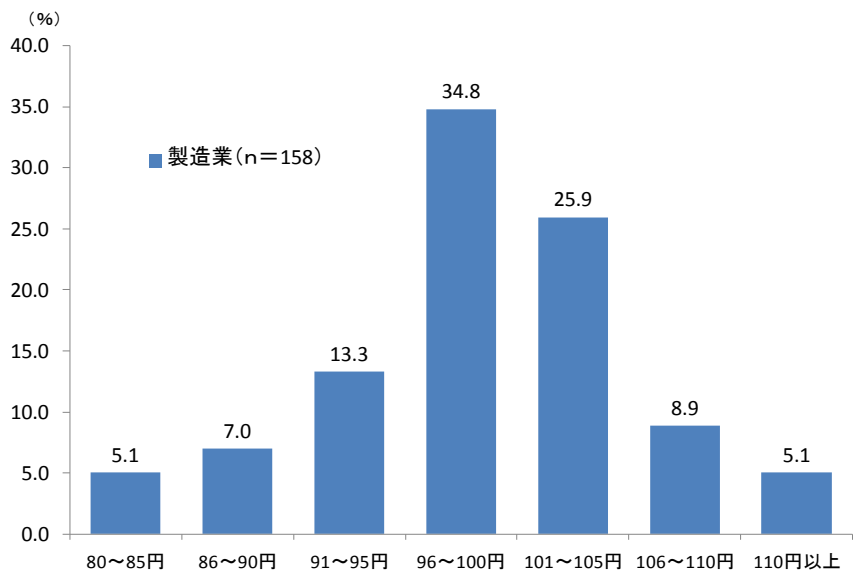


3. 円安の影響について

- ▶ 円安の進展に伴う業績面への影響を尋ねると、全産業では「プラス」（「かなりプラス」と「どちらかと言えばプラス」の合計）の回答は22.8%である一方、「マイナス」（「かなりマイナス」と「どちらかと言えばマイナス」の合計）の回答が44.9%とマイナスの影響の方がプラスを上回っている。
- ▶ 製造・非製造業の別でも、「マイナス」の回答が「プラス」を上回っている。
- ▶ 自社にとって望ましいドル円相場の水準について尋ねると、製造業では「96～100円」という回答割合が34.8%と最も高くなっている。



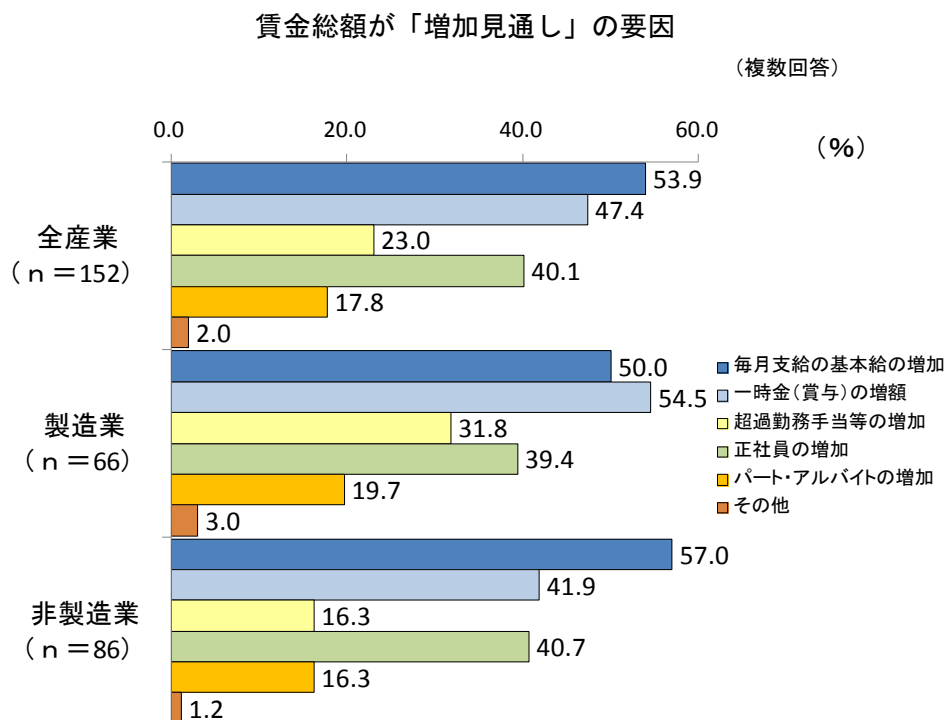
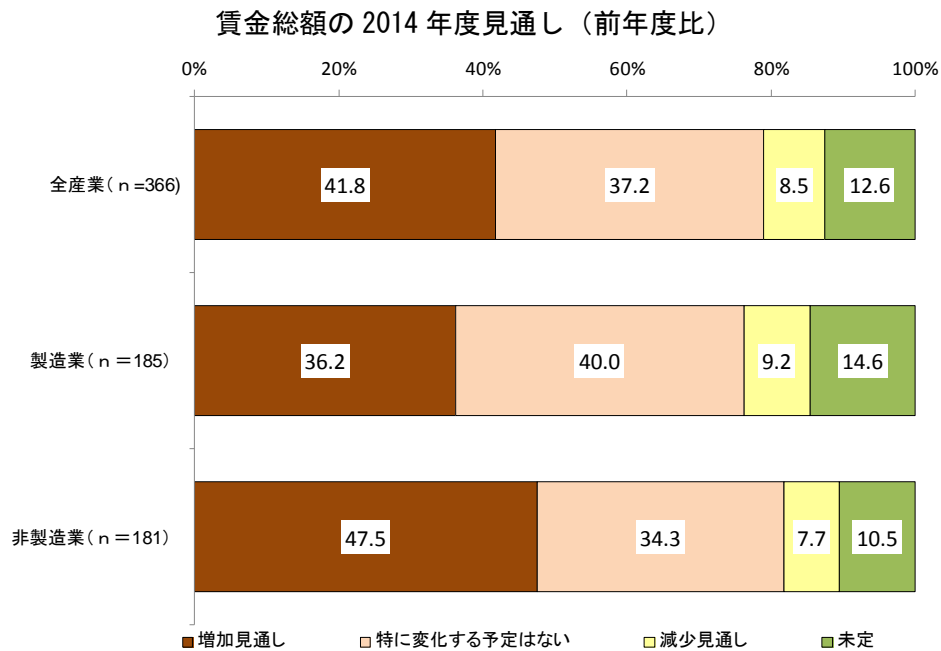
製造業の望ましい為替水準（ドル円レート）



4. 賃金について

※賃金総額は給与、手当、賞与、その他名称の如何を問わず、労働の対価として支払われる総額。

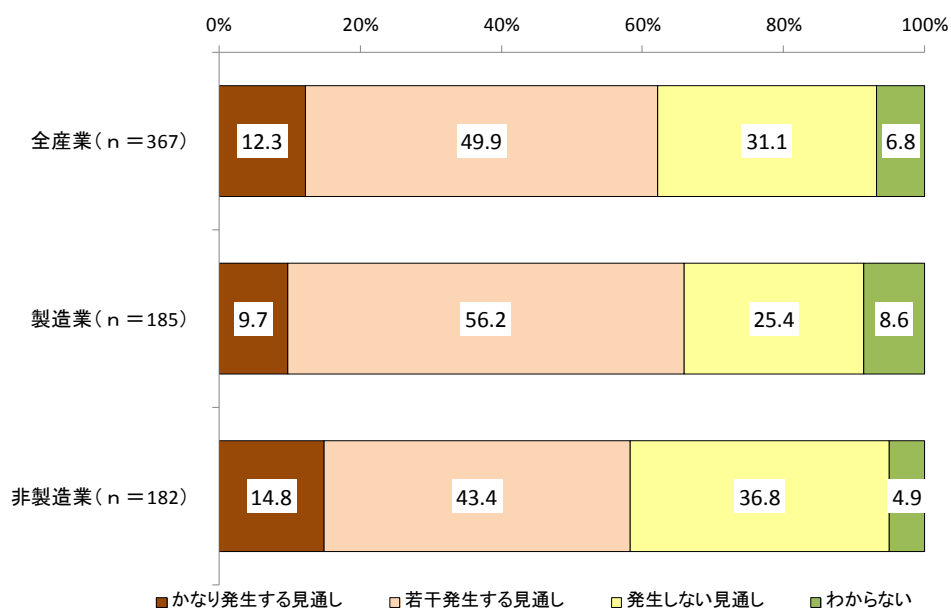
- ▶ 賃金総額の2014年度見通しについてみると、「増加見通し」の回答は全体で41.8%。業種別では製造業が36.2%、非製造業で47.5%となっている。
- ▶ 賃金総額の2014年度見通しについて「増加見通し」と回答した企業の増加要因をみると、半数以上が「毎月支給の基本給の増加」となっている。業種別では製造業で「一時金の増加」という回答が最も多い一方、非製造業では「毎月支給の基本給の増加」が最も多くなっている。



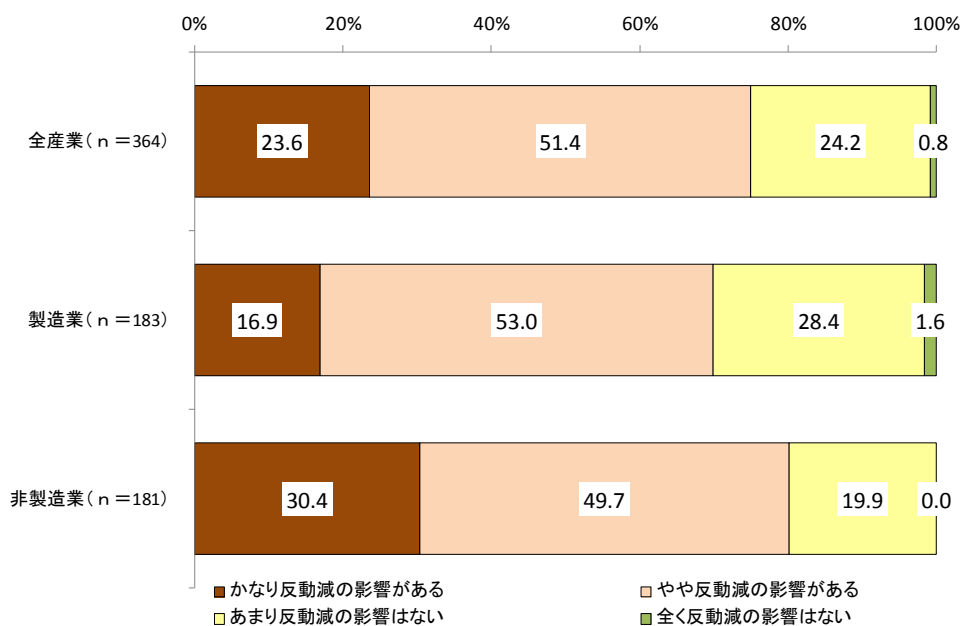
5. 消費増税の影響

- ▶ 4月以降の消費増税に伴う自社への駆け込み需要についてみると、「若干発生する見通し」という回答が49.9%と最も多く、「かなり発生する見通し」を合わせると62.2%となっている。
- ▶ 消費増税後の自社への影響では、「やや反動減の影響がある」という回答が最も多く51.4%となっており、「かなり反動減の影響がある」と合わせると、75.0%となっている。

駆け込み需要の見通し



消費増税後の影響



以上